

■事業報告書別冊：参考資料

●主な社員総会・理事会等の内容

2024年度の理事会では、主に以下のことについて取り組みました。

(主な決議関係)

- ・暗号資産関連デリバティブ取引業に係る顧客の管理及び説明に関する規則等の一部改正
- ・暗号資産交換業に係るマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する規則・ガイドラインの一部改正
- ・IVSCrypto2024 への後援
- ・協会運営規程（決裁権限規程別表）の改正
- ・自主規制規則（暗号資産審査の取扱、電子決済手段関連、マネロン、外務員資格実施要領）等の改正について
- ・事務局内部規則(理事会運営規則)の改正
- ・内部通報に関する規程の制定
- ・2024年度施策の追加
- ・暗号資産安全管理標準の改定

など

(主な報告関係)

- ・委員会等の状況報告
- ・電子決済手段取扱い準備の経過報告
- ・CASC 制度に対する本邦初銘柄の適用に向けた取り組み報告
- ・会員における暗号資産の不正流出
- ・JPCrypto-ISAC（仮称）設立に向けた協力依頼
- ・暗号資産税制改正
- ・暗号資産の再点検の取り組み状況
- ・暗号資産の不正流出に対する協会における再発防止策等の取り組み
- ・協会事務局体制等の整備状況

など

●その他会議体の運営状況（委員会／分科会）

会議体名称	主な活動内容
セキュリティ委員会	<ul style="list-style-type: none">●主な取り組み内容・会員企業の暗号資産不正流出事案を受け、再発防止策を議論・暗号資産安全管理標準の改定検討・金融 ISAC と信頼関係構築を目的とした四半期毎の意見交換会の開催・セキュリティインシデントの情報共有基盤となる新組織（JPCrypto-

	ISAC) 設立に向けた協力 ・会員とのコミュニケーションツール導入に関する助言
■業務戦略委員会 ・IEO 分科会	●主な取り組み内容 下記「IEO 分科会」で活動を実施 ・審査状況の会員への見える化についての検討と導入 ・IEO 再販基準の明確化についての検討 ・ロックアップの条件に関する検討 ・上記に関する自主規制規則改定案の検討
■自主規制委員会 ・トラベルルール分科会 (2025 年 1 月より AML/CFT 対策等分科会) ・ステーキング分科会	●主な取り組み内容 下記「トラベルルール分科会⇒AML/CFT 対策等分科会」「ステーキング分科会」で活動を実施 ・自主規制規則/ガイドライン改正対応 (改正犯収法への対応) として規則・ガイドライン案の検討と会員向け説明会の実施「暗号資産交換業に係るマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する規則・ガイドライン」の改定を行った ・トラベルルール作業部会においては、追加予定法域の VASP 調査を実施 ●主な取り組み内容：※2025 年 1 月に設置 ・「会員が守るべきルール」の策定に向けた検討を開始

●会員通知関係

自主規制の運営に関連する会員通知を合計 72 通発信しました。

発信部署	日付	標題
総務部	4 月 1 日	「移転制限が付された暗号資産の情報提供及び公表に関する規則」に基づく情報提供手続き等について
電子決済手段取扱い準備 PJ	4 月 1 日	電子決済手段に関する自主規制規則に対するコメントの募集について
監督指導部	4 月 9 日	犯収法上の本人確認方法の見直しに係る質問及び意見についての警察庁回答の共有及び追加質問募集
監督指導部	4 月 16 日	犯収法上の本人確認方法の見直しに係る当局からの追加照会について
監督指導部	4 月 17 日	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (DeltaWallVIII) の業界フィードバック資料について
監督指導部	4 月 19 日	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する規則・ガイドラインの一部改正及び制定に関する意見公募手続の実施について
監督指導部	4 月 22 日	令和 6 年度金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (DeltaWallIX) への参加金融機関の選定について

総務部	4月24日	セキュリティ委員会委員及び分科会委員の募集について
監督指導部	5月2日	詐欺等に関する注意喚起の取り組み状況アンケートへの回答依頼
調査部	5月9日	クレイトン (KLAY) とフィンシア (FNISA) の統合について
調査部	5月10日	付帯条件・付言公開に伴う「自主規制規則」等の一部改正(案)に関するメンバーズコメントの募集について
監督指導部	5月14日	業務内容報告書(経営管理態勢等)の提出について
調査部	5月14日	リスク(Lisk)の取り扱いについて
総務部	5月13日	2024年度会員理事立候補者の募集について
総務部	5月22日	2024年度理事候補者の募集結果について
監督指導部	5月31日	自主規制規則「財務健全性指数の算定に関する細則」追加改定案の共有、及びメンバーコメント募集について
監督指導部	5月31日	会員における暗号資産の流出について送付先アドレスの共有
監督指導部	6月3日	会員における暗号資産の流出について送付先アドレスの共有(その2)
総務部	6月3日	(緊急)暗号資産の管理状況について自己点検のお願い
監督指導部	6月6日	(緊急)コールドウォレットに係る環境についてのご質問
監督指導部	6月10日	警察庁よりアカウント凍結依頼様式の改定についての連絡
監督指導部	6月14日	分別管理にかかるQ&AのHP掲載について
監督指導部	6月18日	AML/CFTに関する質問票及び金融庁実態調査の提出について(2024年)
監督指導部	6月21日	詐欺等に関する注意喚起の取り組み状況アンケート結果還元について
監督指導部	6月24日	警察から会員へアカウント凍結等対応を依頼する際の必要情報の更新依頼
調査部	6月24日	新規暗号資産等確認手数料の一部改定(態勢確認に関する事項の追加)について
調査部	6月24日	付帯条件・付言公開に伴う自主規制規則の一部改正のご案内とその他取り組みについて
監督指導部	6月27日	財務健全性指数市場リスクの暗号資産リスク・ウェイトに関する年次見直しについて
監督指導部	6月27日	No.1表示に関する自己点検依頼
調査部	6月28日	協会におけるマルチチェーンの整理と申請方法について
監督指導部	7月4日	犯収法上の本人確認方法の見直しに係る当局からの追加照会に対する回答の共有(金融庁・警察庁依頼)
総務部	7月9日	2025年度税制改正要望の検討状況について
監督指導部	7月10日	(追加募集)令和6年度金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習(DeltaWallIX)への参加金融機関の選定について
監督指導部	8月7日	暗号資産交換業者を騙った電話での詐欺について
調査部	8月9日	取扱いに慎重な判断を要する暗号資産に関する審査について
監督指導部	8月15日	価格急変時の未収金発生状況等報告にかかる対象会員の拡大と連絡先ご提出のお願い

調査部	8月26日	MATICがPOLに移行されることに伴う協会審査確認の取扱い及び検討事項について
監督指導部	9月17日	警察庁よりアカウント凍結依頼様式の改定についての連絡
監督指導部	9月17日	金融庁告示第59号におけるUSDTetherの計算方法について
調査部	9月18日	ICO・IEO案件における審査確認の進捗状況見える化について
監督指導部	9月26日	暗号資産の不正流出に対する協会における再発防止策等の取組について
調査部	10月1日	電子決済手段を対象とする協会確認と当該確認手数料に関する説明会開催について
監督指導部	10月1日	「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」における例示追加に関する意見募集
監督指導部	10月1日	国民を詐欺から守るための総合対策に係る当協会の対応について
調査部	10月8日	電子決済手段を対象とする協会確認と当該確認手数料に関する資料送付とご質問の募集について
監督指導部	10月22日	当協会の名称変更に伴う所属認定協会の変更届について
調査部	10月25日	暗号資産ATOMの国内取引所等での取扱いについて
監督指導部	11月1日	全国地方銀行協会による情報提供依頼について（協力依頼）
管理部	11月1日	【重要】外務員資格試験の設問の一部見直しに伴う試験受験用ID、バウチャーの変更対応について（依頼）
調査部	11月8日	新規暗号資産・電子決済手段等確認手数料の改定の案内並びにご質問に対する回答等のフィードバックについて
監督指導部	11月19日	苦情処理及び紛争解決報告のフォーマット改訂について
調査部	11月29日	付帯条件・付言公開に伴う改正自主規制規則施行のご案内と履行状況等確認の実施について
調査部	12月4日	SKY及びUSDSにおける協会審査確認について
管理部	12月6日	安全管理標準の対応状況について
管理部	12月11日	ステーキング分科会委員の募集について
監督指導部	12月13日	犯収法上の本人確認方法の見直しの今後の方針について（金融庁依頼）
管理部	12月16日	AML/CFT対策等分科会及びトラベルルール作業部会委員の募集について
監督指導部	12月18日	災害を受けた犯収法施行規則上の本人特定事項の確認方法等に係る特例の適用実績等について
監督指導部	12月18日	PLTの廃止に伴う対応について
監督指導部	12月19日	暗号資産の分別管理における「営業日」に関する照会
監査部	12月19日	不公正取引に関する注意喚起等実績報告のフォーマット改訂について
監督指導部	12月24日	暗号資産の流出リスクへの対応等に関する協会からの再度の自主点検要請について
監督指導部	12月27日	AMLCFT管理態勢にかかる金融庁公表業務改善命令処分事例を踏まえた再点検の実施について

監督指導部	12月27日	暗号資産の流出リスクへの対応等に関する協会からの再度の自主点検要請について【第2報】
管理部	2月21日	暗号資産安全管理標準の改定について
監督指導部	2月21日	当局検査の際の協会への報告について
監督指導部	2月22日	海外交換所での流出事故に照らした注意喚起
監督指導部	2月25日	貸金庫における窃盗報道に係る注意喚起について
調査部	2月26日	適格機関投資家向け暗号資産の販売に関する規則等制定に伴うご意見等の募集について
調査部	3月4日	適格機関投資家向け暗号資産の販売に関する規則等制定に伴うご意見等の募集についての添付資料差替えについて
監督指導部	3月7日	当協会への主な報告様式の更新について
監督指導部	3月11日	「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」の改訂案に関する意見募集

●外務員試験及び外務員登録関係

外務員の登録に関する委任事務を受託し、外務員登録業務を行っております。

外務員登録者数・外務員試験（本試験）受験者数

	2024年4-9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本登録者数	41	6	3	7	18	9	9	93
受験者数	56	13	5	22	10	16	9	131

●苦情・相談関係

当協会は暗号資産交換業者に関する利用者からの苦情処理を行っております。また、暗号資産関連デリバティブ取引に関する投資者からの苦情のあっせん業務は、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）へ委託しています。

① 苦情・相談受付件数（会員）

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入出金	11	7	2	1	4	1	2	13	20	18	12	17	108
口座関係	1	4	2	0	0	0	1	2	4	3	4	6	27
約定関係	0	2	2	2	0	0	2	0	1	0	0	1	10
システム不具合	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2	1	8
利用方法説明関係	3	3	2	0	1	0	1	0	0	2	1	5	18
その他	5	10	3	5	5	10	2	6	6	5	2	4	63
FINMAC受付	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3
合計	20	26	11	8	11	11	8	22	36	29	21	34	237

② 苦情・相談受付件数（会員以外）

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
詐欺的案件	6	0	8	1	2	2	6	1	1	4	4	6	41
対象事業者不明	0	0	0	0	0	0	8	3	1	0	5	0	17
その他	19	8	9	11	5	12	3	1	6	4	0	2	80
合計	25	8	17	12	7	14	17	5	8	8	9	8	138

●新規取扱い暗号資産関係

・新規取扱い暗号資産の審査件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受付	2	12	2	4	3	1	2	2	7	2	4	1
協会内審査終了	-3	-3	-2	-6	-1	-0	-2	-3	-2	-6	-2	0
取下げ	0	-1	0	0	-1	-2	-2	0	-1	-1	0	0
留保分の増減	0	0	0	1	-2	1	2	1	1	0	0	0
月末残高	11	19	19	18	17	17	17	17	22	17	19	20

●会員の状況

1. 会員の状況

2025年3月31日現在の会員の状況は、第一種会員32社、第二種会員5社、合計で37社となりました。

会員名簿（2025年3月31日現在）

会員種別	会員 No	会員名
一種	1001	株式会社 マネーパートナーズ
一種	1002	株式会社 bitFlyer
一種	1003	株式会社 Custodiem
一種	1004	ビットバンク株式会社
一種	1006	GMO コイン株式会社
一種	1007	ビットトレード株式会社
一種	1008	BTC ボックス株式会社

一種	1009	株式会社ビットポイントジャパン
一種	1011	SBI VC トレード株式会社
一種	1012	Coin Estate 株式会社
一種	1013	COINHUB 株式会社
一種	1014	株式会社 Zaif
一種	1016	Binance Japan 株式会社
一種	1017	コインチェック株式会社
一種	1018	楽天ウォレット株式会社
一種	1019	S.BLOX 株式会社
一種	1020	LINE Xenesis 株式会社
一種	1021	Gate Japan 株式会社
一種	1023	オーケーコイン・ジャパン株式会社
一種	1024	マネックス証券株式会社
一種	1026	SBI FX トレード株式会社
一種	1028	OSL Japan 株式会社
一種	1029	株式会社デジタルアセットマーケットツ
一種	1030	株式会社マーキュリー
一種	1031	BACKSEAT 暗号資産交換業株式会社
一種	1032	東京ハッシュ株式会社
一種	1034	株式会社ガイア
一種	1035	株式会社 Crypto Garage
一種	1037	트레이ダーズ証券株式会社
一種	1039	株式会社メルコイン
一種	1040	ゴールドデンウェイ・ジャパン株式会社
一種	1041	株式会社 SBI 証券
二種	2026	OANDA 証券株式会社
二種	2027	サクソバンク証券株式会社
二種	2031	SBI Zodia Custody 株式会社
二種	2033	株式会社 Gaudi Financial Labs

二種	2034	Trek Labs Japan 株式会社
----	------	----------------------

2. 会員の異動

① 入会

第二種会員

	社名	入会日
1	株式会社 SBI 証券	2024 年 10 月 22 日
2	株式会社 Gaudiy Financial Labs	2024 年 11 月 6 日
3	Trek Labs Japan 株式会社	2024 年 12 月 5 日

② 退会

第一種会員

	社名	退会日
1	岡三証券株式会社	2024 年 12 月 31 日
2	株式会社 DMM Bitcoin	2025 年 3 月 31 日

第二種会員

	社名	退会日
1	株式会社イフィネクスジャパン	2025 年 3 月 31 日

③ 会員種別変更

以下の 1 社の第二種会員から第一種会員への会員種別変更がありました。

	社名	変更日
1	株式会社 SBI 証券	2025 年 1 月 8 日

● 役員の異動

① 2024 年 6 月 23 日付退任

理事 山田達也

■（参考）2025年度の事業計画（※2025年3月28日；臨時社員総会において決議済み）

2024年度に見いだされた新たな課題を受けて、2025年度（2026年3月期）の事業計画は以下のようになりました。

1. 暗号資産法制に関する再点検を受けた新たな制度改正等への対応

2024年8月に公表された「2024事務年度金融庁行政方針」において「暗号資産に関連する制度のあり方等について改めて点検」する旨公表されており、検討が進んでいる状況にある。

この点検結果に基づき、今後金融審議会での検討、議論を経て、暗号資産に関する法制が見直されることが予想される。

また、資金決済法の一部改正法案が国会に提出されており、金融庁の資金決済ワーキングで検討されていた暗号資産交換業に係る仲介制度が導入される見込みである。

更に、2024年10月25日に電子決済手段等取引業及び資金移動業に係る資金決済事業者協会としての認定を取得し、自主規制団体としての態勢整備を行っているところである。

以上のような環境を踏まえ、新たな暗号資産に関する法制度の検討において、円滑に移行できる制度としていくためにも、自主規制活動に関しこれまでの取り組みをアピールしていくことに加え、事業計画記載の項目に着実に取り組む必要がある。

また、電子決済手段取引業者等、仲介業への参入事業者、また、これまで入会実績のなかった第三種会員も含めた多様な業態の会員の入会が想定されることから、適切に自主規制活動を行っていくとともに、多様な会員の意見等を活かした協会運営としていく必要がある。

このため、2024年度も課題として挙げた企画、外部機関対応の整備や、新たな業績評価制度等に基づき協会職員のローテーション実施を適切に行うとともに、会員対応業務の整理等も含め協会事務局の態勢整備を行っていく。

2. 業界の金融犯罪態勢基盤強化

これまで、業界としてAML/CFT・反社対応基盤強化を業界の重要課題と位置づけ、金融庁マネロンガイドラインの「対応を求める事項」のギャップ解消を注力課題としてきた。また、ロシア・ベラルーシに対する経済制裁を契機として外為法改正の中で、暗号資産の移転取引が資本取引として指定され、また、2022年12月に改正された「外国為替取引等取扱業者遵守基準」遵守のための自主規制規則の新設等の検討行ってきた。

更に、金融犯罪への対応としては、2020年5月の資金決済法改正に伴う「暗号資産交換業者に関する内閣府令」の改正以降、協会としても警察庁等捜査機関との協力は行い、不正アカウントの凍結フローの標準化等を対応してきたところである。また、会員からの情報提供や、協会が受付けた苦情を踏まえて、違法薬物サイトのアドレス共有、国際ロマンス詐欺に対する会員の公式HPでの注意喚起等にも取り組んできている。

金融犯罪への対応は、2024年8月に公表されている「国民を詐欺から守るための総合対策」への対応としてまとめられ、金融庁との連携を含め対応を行ってきたところである。

上記を踏まえ、AML/CFT・反社対応、外為法改正対応に加え、金融犯罪対応まで含めて、業界の重点課題と位置づけ、AML/CFT・反社対応、外為法改正対応に関しては自主規制規則の整備や、モニタリングにより判明した状況に対する監査や指導の実施により、業界の基盤底上げに資する活動を行っていく。また、金融犯罪に関しては引続き会員における取組状況等を含めた情報収集に努め利用者、顧客向けの周知を行っていく。

更に業界の取り組みを消費者団体や捜査機関へのブリーフィングや暗号資産の理解を促す対外研修を通じ発信し、国民を詐欺から守るための取り組みを加速させるよう引き続き努めていく。

3. セキュリティリスク管理態勢基盤強化

2024年10月に金融庁から「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」が公表され、これまでの各業態別に適用される事務ガイドラインや、監督指針に記載された内容に加えて金融事業者横断的に適用されるガイドラインが制定されている。

また、(株)DMM Bitcoinにて発生した流出事案に関して、同社に対する業務改善命令の中では、内部監査態勢も含めてシステムリスク、セキュリティリスク管理態勢が課題であることが公表されている。さらに2025年2月に発生した海外取引所の大規模流出事案においても、署名改竄等によるものであり公表されている情報に基づき対応策等検討していく必要がある。

今回の一連の事案では、金融庁や警察庁の公表でもあるように、背後に経済制裁対象国の存在があり、セキュリティリスク管理の脆弱性が、AML/CFT管理態勢の課題にもつながることが改めて明らかとなってきた。

上記のような環境等を踏まえ、セキュリティリスク態勢の底上げについても業界としての重要取組課題と位置づけ、速やかに暗号資産安全管理標準の浸透図っていく。また、流出事案を契機とした一斉点検等の結果を踏まえ、外部委託先の選定、管理における留意事項の整理や自主規制規則等の見直しを検討する。

更に、従来と同様、システム障害事案への改善策を含む対応、秘密鍵の安全管理の状況等の分野の会員各社の状況に関し、監査やモニタリングを通じ会員各社の課題等の把握に努め適切に指導を行っていく。

協会セキュリティに関しては、外部機関による診断結果の対応を引き続き行うとともに、保有情報や在宅ワーク環境、使用機器等を踏まえた情報セキュリティの観点から、その管理態勢の見直しを含めて行い強化策を検討する。また、それらを職員に対する教育を進めていくと同時に、サイバーアタック等の不正アクセスに対しても対応を強化していく。

4. 新規暗号資産審査

2024年度に検討を進めてきたCASC制度対象銘柄拡大、IEO規則の改正については早期に実施していくことが必要である。

また、電子決済手段やIEO案件を効率的に処理していくための施策等について自主規制委員会、IEO分科会での検討も進んでおり、引き続き審査体制整備のため、担当人員の育成や審査プロセスの合理化、会員のモニタリング体制の整備を行っていく。

5. 監査

2024年度監査と同様、重要な分野（AML/CFT、システムリスク管理体制、利用者保護）に対する監査を実施する。なお、環境、監査体制を鑑みオフサイトを主体とした監査運営を継続する。

監査項目や被監査会員の選定に当たっては、監督指導部で実施したモニタリング資料等を活用し、監査の実効性を上げるための方策を検討していくとともに、監査の際には、会員の実施する内部監査等の状況把握にも努め、会員の内部管理の取り組みにも着目し、会員のビジネスモデルに即した効果的な監査、実効性のあるフォローアップの実施に努める。

(1) テーマ監査

AML/CFT・反社管理体制、利用者保護、システムリスク管理体制を中心に監査を実施する。

(2) 臨時監査

モニタリングの中での気づきや、利用者等から寄せられる苦情の内容に基づき、適宜テーマ、対象会員を決定し、監査を実施する。

以上